

## 4 チャレンジプランと地方版総合戦略等の策定

山口県地方創生総合戦略は、総合計画であるチャレンジプランのうち人口減少、少子化対策等に資する政策・施策を重点化し策定

- 「地域経済分析システム」の活用によるデータの裏付け
- 市町との間で推計方法等について協議・調整

### Ⅱ 山口県人口ビジョン

(2060年まで)

- ◇ 人口の現状分析  
人口動向や将来人口推計の分析
- ◇ 人口の将来展望  
目指すべき将来の方向性や施策の方向性を踏まえた人口の将来展望

### Ⅰ チャレンジプラン

H26～29年度（4カ年の総合計画）

### Ⅲ 山口県地方創生総合戦略

H27～31年度（5カ年戦略）

## 県づくりの目標：「活力みなぎる山口県」の実現

[突破プロジェクト・重点施策]

◇活力指標の設定

整合性の確保

[基本目標・具体的施策]

- ◇基本目標（数値目標）：  
新規雇用創出数、転入転出数、出生数等
- ◇重要業績評価指標（KPI）の設定

- ① 世界に広がる産業力強化プロジェクト
- ② 次世代の産業育成プロジェクト
- ③ 挑戦する中堅・中小企業応援プロジェクト
- ④ 元気な農林水産業育成プロジェクト
- ⑤ 山口の魅力発信・観光力強化プロジェクト
- ⑪ みんなが活躍できる地域社会の実現プロジェクト

⑦ 地域の元気創出応援プロジェクト(UJIターン)

- ⑨ 子育てしやすい環境づくり推進プロジェクト
- ⑩ 次代を拓く教育充実プロジェクト

- ⑥ 暮らしやすいまちづくり推進プロジェクト
- ⑦ 地域の元気創出応援プロジェクト
- ⑧ ふるさとの自然環境保全プロジェクト
- ⑫ 災害に強い県づくり推進プロジェクト
- ⑬ 安心の保健・医療・介護充実プロジェクト
- ⑭ 日々の暮らし安心・安全確保プロジェクト

1 地方における安定した雇用を創出する

- 次世代の産業の育成
- 中堅・中小企業の応援
- 元気な農林水産業の育成
- 山口の魅力発信・観光力の強化 等

2 新しい人の流れをつくる

- UJIターンの推進
- 本社機能・政府関係機関等の地方移転
- 地方大学の魅力向上 等

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 子育てしやすい環境づくりの推進 等

4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

- 暮らしやすいまちづくりの推進
- 中山間地域の元気創出 等

# 〈 政府補正予算の「新交付金」 4200 億円——

## 住民生活と地域経済の支援へ要求反映を 〉

政府は、緊急経済対策（2014年12月27日閣議決定）の具体化として編成した14年度補正予算案に、「地域住民生活等緊急支援のための交付金」4200億円（2種類・下記参照）を盛り込みました。この交付金は「地方創生」にもとづく「地方版総合戦略（注※）」の策定経費を盛り込む一方、緊急支援の対象は原則ソフト事業を想定しており、消費税増税や円安による物価上昇などに苦しむ住民の生活と地域経済に対する支援の財源となりうるものです。

政府は1月9日、「まち・ひと・しごと創生総合戦略及び地域住民生活等緊急支援のための交付金に関する説明会」を開催するとともに、各自治体に対して2月第1週の実施計画案の事前提出、14年度補正予算案への計上を求めており、年度内に各自治体への交付決定を通知したいとしています。

### 「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の概要（内閣府資料等より要約）

タイプ	地域消費喚起・生活支援型	地方創生先行型
予算額	2500億円	1700億円
共通事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金の目的にかなうものであれば、「メニュー例」にない事業も各自治体で自由に事業設計可能</li> <li>・「人件費」（自治体職員の経費）は助成対象としない</li> <li>・閣議決定（2014年12月27日）後に予算計上された事業に限定（新規性）</li> </ul>	
目的	自治体を実施する、地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し、国が支援	自治体による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策等の実施に対し、国が支援
交付の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県及び市町村の配分比 4：6</li> <li>・以下の点などを踏まえ交付                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①人口、②財政力指数、③消費水準等、寒冷地</li> </ul> </li> <li>・原則として個人に対する給付事業を対象</li> <li>・事業者への助成でも、商品・サービスの購入可価格の低下に直接結び付けられ、その低下額が利用者に明示される場合は対象となる</li> <li>・低所得者等向け商品・サービス購入券は、消費喚起効果が高いプレミアム付商品券事業などの発行が困難な場合のみ</li> <li>・生活支援策は特定商品・サービスへの支出の負担軽減となるものとし、低所得者等への生活支援が原則</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>基礎交付分 1400億円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県及び市町村の配分比 4：6</li> <li>・以下の点などを踏まえ交付                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①「地方版総合戦略」策定経費として1都道府県2000万円、1市町村1000万円は確保</li> <li>②人口（小規模団体ほど割増） ③財政力指数</li> <li>④就業・人口流出・少子化に配慮</li> </ul> </li> <li>・地方単独事業を対象（国の補助事業は非対象）</li> <li>・「建設地方債対象事業」は非対象、ただしソフト事業との実施で評価指標が向上する場合は可</li> </ul>
		<p style="text-align: center;"><b>上乗せ交付分 300億円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・以下の点を踏まえ交付                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）からみた事業内容、②総合戦略策定状況</li> </ul> </li> </ul>
メニュー例	<ul style="list-style-type: none"> <li>①プレミアム付商品券（域内消費）</li> <li>②ふるさと名物商品券・旅行券（域外消費）</li> <li>③低所得者等向け灯油等購入助成</li> <li>④低所得者等向け商品・サービス購入券</li> <li>⑤多子世帯支援策（プレミアム付商品券に多子世帯割引率アップ、子育て応援券の増配布など）</li> </ul> <p style="text-align: center;">（②以外は主に市町村の実施を想定）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①「地方版総合戦略」の策定（必須）</li> <li>②UIJ ターン助成</li> <li>③地域しごと支援事業等</li> <li>④創業支援・販路開拓</li> <li>⑤観光振興・対内直接投資</li> <li>⑥多世代交流・多機能型ワンストップ拠点</li> <li>⑦少子化対策（結婚支援、妊娠・出産支援、若者定住など子育て支援）</li> </ul>

注※「地方版総合戦略」とは……「まち・ひと・しごと創生法」にもとづき全自治体には、国の「総合戦略」が定める政策分野①安定雇用の創出②地方への新しい人の流れづくり③若い世代の結婚・出産・子育て支援④自治体間、地域と地域の連携を勘案して政策分野を定め、15年度中に「地方版総合戦略（5カ年・15～19年度）」を策定することが要請されている。「先行型」の実施事業の選定にあたっては、この「地方版総合戦略」に盛り込むことを想定するものとされている。

乳幼児等医療費に対する援助の実施状況

(平成24年4月1日現在)

2. 市区町村における実施状況

(単位：市区町村)

対象年齢	通院	入院
実施市区町村数計	1,742	1,742
4歳未満	536	21
5歳未満		
5歳年度末	30.8%	510
就学前		
7歳未満	377	4
7歳月未		
7歳年度末	21.6%	3
8歳年度末		
9歳年度末	116	397
10歳未満		
10歳年度末	1	1
12歳年度末		
13歳未満	249	328
15歳年度末		
17歳年度末	752	1,004
18歳未満		
18歳年度末	829	1087
22歳年度末		
	47.6%	74
		1

所得制限	
所得制限なし	1,296
所得制限あり	446

54.5%  
25.6%

一部自己負担	
自己負担なし	950
自己負担あり	792

2. 市区町村における実施状況

(平成25年4月1日現在)

(単位：市区町村)

対象年齢	通院	入院
実施市区町村数計	1,742	1,742
4歳未満	418	19
5歳未満		
5歳年度末	24%	396
就学前		
7歳未満	336	3
7歳年度末		
9歳年度末	19.3%	83
10歳未満		
10歳以下	1	1
10歳年度末		
12歳年度末	240	275
13歳未満		
15歳年度末	988	831
18歳未満		
18歳年度末	56.7%	155
22歳年度末		
		164
		1

所得制限	
所得制限なし	1,349
所得制限あり	393

77.4%  
22.6%

一部自己負担	
自己負担なし	984
自己負担あり	758

※市区町村別の詳細は別紙3参照

	対象年齢拡大		所得制限撤廃
	2014年度	2015年度(予定)	
下関市			3歳未満児
宇部市	小学校3年	中学校卒業卒業	
山口市	小学校3年生 (住民税非課税世帯のみ)	小学校卒業 (住民税非課税世帯のみ)	就学前
防府市		小学校卒業	就学前
下松市			3歳の年度末
岩国市	小学校卒業	小学校卒業	
光市	高校卒業(入院)	小学校3年(通院・入院とも) 高校卒業(入院)	
長門市			就学前
美祢市			3歳未満児
周南市			就学前
山陽小野田	小学校3年	小学校3年	
周防大島町	小学校卒業	小学校卒業	小学校卒業
和木町	中学校卒業	中学校卒業	中学校卒業
上関町	中学校卒業	中学校卒業	

近畿子どもの医療費助成制度実施状況(通院)

2015.1.1 現在 大阪社保協調査 ( )内は%

府県	一部負担		対象年齢							所得制限	
	無	有	就学前	小1	小3	小学卒	中学卒	高1	高卒	無	有
滋賀	13(68)	4(21)	8(42)	0	2(11)	1(5)	5(26)	0	1(5)	15(79)	2(11)
京都	4(15)	18(69)	1(4)	0	0	9(35)	10(38)	10(38)	2(8)	22(85)	0
大阪	0	43(100)	8(19)	1(2)	9(21)	11(26)	14(33)	0	0	36(84)	7(16)
兵庫	25(61)	15(37)	0	0	0	0	38(93)	0	0	9(22)	30(73)
奈良	9(23)	19(49)	11(28)	0	0	2(5)	13(33)	1(3)	1(3)	27(69)	1(3)
和歌山	27(90)	0	9(30)	0	0	5(17)	11(37)	0	2	21(70)	6(20)
近畿	78(46)	99(58)	37(22)	1(1)	11(6)	28(16)	91(53)	1(1)	6(4)	130(76)	46(27)

モデルケース6 (法定軽減なし世帯)

事業所得250万円、固定資産税額3万円、4人世帯(40代の夫婦+子ども2人)

平成26年度	医療給付費分				後期高齢者支援金分				介護納付金分				保険料 (年額)	収入比
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割		
下関市	212,660	0	99,200	25,400	58,590	0	27,200	7,000	69,440	0	16,200	5,900	521,590	26.1%
宇部市	214,830	0	94,400	22,900	62,930	0	25,200	6,200	67,270	0	14,400	5,000	513,130	25.7%
山口市	193,130	0	91,600	23,000	56,420	0	26,400	6,300	65,100	0	16,400	6,000	484,350	24.2%
萩市	190,960	7,200	108,000	29,000	58,590	2,400	30,000	8,500	45,570	2,520	16,400	6,400	505,540	25.3%
防府市	180,110	0	120,800	26,400	36,890	0	25,200	5,400	47,740	0	18,800	6,000	467,340	23.4%
下松市	180,110	0	101,200	21,800	47,740	0	24,000	5,600	41,230	0	17,800	6,000	445,480	22.3%
岩国市	195,300	0	103,680	24,480	45,570	0	24,880	5,760	49,910	0	15,360	5,160	470,100	23.5%
光市	162,750	0	100,800	23,800	54,250	0	32,400	7,600	60,760	0	17,400	6,000	465,760	23.3%
長門市	188,790	4,530	117,200	25,200	45,570	2,250	24,000	6,200	32,550	2,400	15,600	6,500	470,790	23.5%
柳井市	171,430	0	99,600	24,900	49,910	0	27,600	6,900	49,910	0	14,400	6,600	451,250	22.6%
美祢市	173,600	6,120	101,600	28,000	56,420	1,920	32,000	8,800	60,760	2,160	18,000	8,000	497,380	24.9%
周南市	171,430	0	107,600	25,400	63,798	0	37,600	8,900	50,127	0	17,200	6,000	488,055	24.4%
山陽小野田市	217,000	0	104,000	25,000	69,440	0	32,800	7,800	75,950	0	17,600	6,000	555,590	27.8%
周防大島町	134,540	7,800	82,400	20,100	65,100	0	35,600	8,900	52,080	3,000	16,000	7,000	432,520	21.6%
和木町	136,710	0	97,200	19,200	52,080	0	36,800	7,300	54,250	0	23,000	5,900	432,440	21.6%
上関町	158,410	9,000	72,000	19,000	41,230	0	20,000	5,000	28,210	0	12,000	2,000	366,850	18.3%
田布施町	164,920	0	96,000	24,000	45,570	0	28,000	7,000	45,570	0	30,000	0	441,060	22.1%
平生町	164,920	0	92,800	22,400	47,740	0	26,000	6,500	56,420	0	18,000	5,400	440,180	22.0%
阿武町	175,770	7,500	120,000	23,200	32,550	1,170	22,000	4,200	56,420	3,000	21,200	5,400	472,410	23.6%

注)2014年度は、法定軽減の2割軽減基準額が、「45万円×被保険者数(4)+33万円」=総所得213万円以下となったが、対象外

## 7 国民健康保険の資格証明書及び短期被保険者証の交付世帯の状況

平成26年6月1日現在

	市町名	資格証明書	短期被保険者証
		世帯数	世帯数
1	下 関 市	989	1,847
2	宇 部 市	321	1,459
3	山 口 市	640	771
4	萩 市	60	461
5	防 府 市	386	457
6	下 松 市	X	496
7	岩 国 市	479	566
8	光 市	144	306
9	長 門 市	65	320
10	柳 井 市	61	165
11	美 祢 市	X	255
12	周 南 市	404	1,196
13	山 陽 小 野 田 市	289	421
14	周 防 大 島 町	112	80
15	和 木 町	X	17
16	上 関 町	X	19
17	田 布 施 町	11	59
18	平 生 町	X	85
19	阿 武 町	X	15
	市 計	3,845	8,720
	町 計	135	275
	市町計	3,980	8,995
	(市町数)	(19)	(19)

注)「×」は、当該世帯数が10未満であることを示す。